

予算決算特別委員会審査報告書

1 審査期日および場所

令和5年12月15日（金） 全員協議会室

2 出席委員

松田泰典委員長 外35名

3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。

その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

(1) 北陸新幹線について

敦賀以西については、着工5条件について、今後の見通しをただしたのに対し、「国は、『財源確保などの着工5条件について、駅位置・詳細ルートを決定し、工期・事業費を明らかになった段階で検討を始める』という見解を示している。一方で、過去の事例では、財源確保に向けた議論に一定の期間を要していることから、工期や事業費が明らかになる前の段階から調査と並行して財源議論を進める必要があり、本県は、財源議論の速やかな開始を求めている。本日の与党の北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会において、高木委員長から『来年は駅位置・ルートの絞り込みや財源議論をしっかり進めたい』との発言があったと聞いている」との見通しが示された。

次に、3月16日の福井・敦賀開業を間近に控え、まちづくりについて様々な観点から論及があった。

〔「ハピラインふくい」の開業前準備〕

福井県はハピラインふくいの大株主であることから民間の会社への要望とは異なるため、県としての要望をしっかりと伝えるべきであると指摘した上で、広域連携に関する見解を求めたのに対し、「長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県の北陸新幹線沿線5県の並行在来線会社が参画する業務効率化検討会議が12月11日に開催されたところである。資機材の共同調達、保守車両の相互融通、社員教育の連携などが具体的に話し合われた。ハピラインふくいも引き続き参画しながら、低コスト化や業務の効率化を図っていきたい」との答弁があった。

〔福井駅周辺の整備〕

福井駅前のA街区、B街区の再開発事業の進捗および今後の見通しをただしたのに対し、「A街区については、ホテル棟は来年1月上旬、駐車場棟は3月上旬、住宅棟は5月末の工事完成を目指し、内装工事等が順調に進められていると聞いている。また、B街区については、来月から再開発ビルの建設工事に着手し、令和7年11月完成予定と聞いている」との答弁があった。

〔観光の振興・二次交通の整備〕

スポーツコミッションの機能強化、嶺南のスポーツツーリズムの聖地化、地域鉄道における車椅子やバギー利用者の利便性の確保等について提言がなされた。

(2) 原子力・エネルギー政策について

使用済燃料の乾式貯蔵について、今後の議論の手順等について論及があり、「使用済燃料が全体容量を超えて長く県内にとどめ置かれることが絶対にならないよう明確な言葉で表現し議論することを求める」との意見に対し、「今後、事業者から乾式貯蔵施設の事前了解願いが提出された場合には、県として面談時の森社長や経済産業大臣の発言をしっかりと確認していきたい」との回答がなされた。

さらに、「原則として、これまでの貯蔵容量を増やすことはしない」という文面の中の「原則として」の考え方について、委員から確認がなされた。

また、「ロードマップが確実に実行されるよう、しっかりと進捗を管理すべき」「今後、乾式貯蔵施設を議論する際には、県民への説明の場を持つよう国や事業者に求めるべき」

との意見が述べられた。

エネルギー政策については、嶺南Eコースト計画の推進について論及があり、県が原子力リサイクルビジネスに関与する意義等についてただしたのに対し、「嶺南地域の産業基盤強化につながるものであり、実現に向けて取組を加速していく」との答弁がなされた。

(3) 道路整備について

県の道路整備プログラムについて論及があり、「道路整備の効果は産業振興に直結する。福井県道路整備プログラムは5年ごとの見直しを基本としているが、国土強靱化や近年の雪害・水害を受け、政策の裏付けとして、5年を待たずに精査すべきではないか」との意見に対し、「5年ごとの見直しを基本としながら、社会経済情勢などに変化が生じた場合は適宜見直すこととしている。新幹線開業後の交通状況などを見極めながら、必要に応じて見直しを行い、実効性のあるものとして運用していく」との答弁があった。

なお、道路整備プログラムについては、このほかに福井外環状道路のルートや整備予定についての意見が述べられた。

また、新幹線開業に向けた駅周辺や観光地周辺の雪対策の強化についてただしたのに対し、「県では、新幹線駅およびJR主要駅へのアクセス道路を最重点除雪路線等に位置付けているほか、国道416号などの主要な道路についても、市町と連携して重点的に除雪を行うこととしている。新幹線開業後の交通状況を踏まえながら、重点的に除雪する路線を見直していくなど、雪対策の強化を検討していく」との答弁があった。

(4) スタートアップ支援について

福井駅前に起業支援センターを創設するなど、今まで以上にスタートアップ支援に取り組むべきではないかとただしたのに対し、「現在、産業支援センターがベンチャーピッチを目指すような企業に対し、伴走型の支援を行っている。また、県では学生など若者に起業マインドを拡げていくことも併せて行っている。旗印になるような起業支援センターが駅前にあるとその場所が憧れになったりもすると認識している」との答弁があった。

さらに、行政主導でスタートアップ専門の部署を設置し、民間活力と連携し事業を立ち上げようとする人が集まる場を作ることを検討すべきとただしたのに対し、「今年度から経営改革課に担当参事を置いて創業・ベンチャー支援グループを作っている。また、民間が福井駅前でインキュベーションの施設を作っていくという話もあり、相談窓口などを分かりやすくしていくことも大事だと思う。今後もスタートアップ支援を強化する」との答弁があった。

また、起業に関心のある若者や大学での研究成果を基に起業を考える県内学生への支援を強化し、若者がさらに挑戦しやすい環境を整備していくべきとただしたのに対し、「県では、学生の起業に対して通常の創業補助金よりも手厚い支援を行っており、これまでに9件の実績がある。現在、北陸三県の大学を中心として、金融機関・自治体等が連携し、大学発スタートアップを支援するプラットフォームを立ち上げたところである」との答弁があった。

このほか、公務員の働き方改革、行政手続きのオンライン化、人口減少対策、人手不足対策、企業版ふるさと納税を活用したアリーナの整備、地産地消の推進、食育の推進、県民に寄り添った警察行政など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和5年12月20日

福井県議会議長 西本 正俊 様

予算決算特別委員会委員長 松 田 泰 典